

令和6年度
区役所ウェブサイト・
バナー広告掲載事業
一般競争入札
(入札後資格確認型)

入札案内書

名 古 屋 市

お申し込みの前には必ずこの案内書をお読みください。

あ ら ま し

区役所ウェブサイト・バナー広告掲載事業は、16区の区役所ウェブサイトのトップページへ民間企業等のバナー広告を掲載していただくものです。当事業では、広告掲載料について最も高い価格で入札された方に、バナー広告を掲載させていただきます。

入札に参加を希望される方は、この案内書をよくお読みになり実際のページを必ず確認されたうえで、お申し込み下さい。

バナー広告掲載までの流れ

入札案内書の配付（この案内書）

市公式ウェブサイトよりダウンロードしてください。内容をよくご確認ください。

アドレス <https://www.city.nagoya.jp/sportsshimin/page/0000168596.html>

入札の受付

令和5年12月5日(火)～令和5年12月13日(水)

名古屋市役所スポーツ市民局地域振興部区政課推進係へ必要書類を持参または簡易書留等の方法により提出してください(上記期間内必着)。

※最終日は、午後5時まで受付けます。また、郵送の場合は12月12日(火)午後5時到着分まで有効です。

16区分を一本で入札していただきます。

落札候補者の決定

令和5年12月14日(木) 午後2時

入札参加者のうち最低広告掲載料(月額)以上で最も高い価格(月額)で入札した方を落札候補者とし、通知します。

競争入札参加資格確認書類の提出

落札候補者となったことを知り得た日の翌日から起算して2日以内

※名古屋市の休日を定める条例(平成3年名古屋市条例第36号)第2条第1項に規定する休日を除く。

落札候補者の方は、資格確認に係る書類を提出してください。

審査結果の通知

参加資格の審査後、競争入札参加資格確認通知書を郵送します。また、全入札参加者の名称及び入札金額を名古屋市公式ウェブサイトで公表します。



契約の締結

令和6年1月31日(水)まで

契約締結期限は令和6年1月31日(水)です。契約期間は契約締結の日から令和7年3月31日までとします。なお、上記の期間については、公用又は公共用としての使用の必要性や使用者の使用状況を勘案して支障がないと判断される場合は、当初の条件を変更しないことを前提として令和11年3月31日まで1年ごとに契約を更新することができます。

契約はスポーツ市民局区政課で締結します。



広告掲載料の納付

令和6年度分の広告掲載料を令和6年4月30日までに、本市が発行する納入通知書により納付してください。なお、契約を更新する場合は、契約期間中1年ごとに当該年度分の広告掲載料を一括で納付していただきます。



広告原稿の審査・承認

各区役所へバナー広告原稿を指定した方法により提出していただき、各区役所で内容の審査を行います。



広告データの掲載

承認された広告を各区役所でウェブサイトに掲載します。

入札説明書

この入札に参加を希望される方は、法令、名古屋市の条例、規則、規程及びこの入札説明書によるとともに、必ず実際の各区役所のウェブサイトを確認したうえで、お申し込みください。

入札参加のために提出された書類等に記載された情報は、入札事務のみに使用します。

第1 募集する広告(詳細は別添仕様書のとおり)

1 バナー広告掲載ページ及び枠数

16区の区役所ウェブサイトトップページ

各区12枠、16区合計192枠

2 募集の対象

全192枠を一括で購入し広告を募集する広告代理業者を募集します。

※広告代理業者に、広告の掲載を依頼する事業者の募集をしていただきます。

3 契約期間

契約の締結日から令和7年3月31日まで

ただし、公用又は公共用としての使用の必要性や使用者の使用状況を勘案して支障がないと判断される場合は、当初の条件を変更しないことを前提として令和11年3月31日まで1年ごとに契約を更新することができます。

4 契約について

入札は16区分を1本で行い、スポーツ市民局区政課で契約を行います。(契約金額等については「第10 契約の締結」を参照)

第2 参加者の資格

- 1 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第1項の規定に該当する者でないこと。
- 2 地方自治法施行令第167条の4第2項各号のいずれかに該当する事実があった後3年を経過しない者(当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱(平成15年3月5日付け15財用第5号)に基づく指名停止(以下「指名停止」という。)を受けている者を除く。)又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- 3 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく更生手続開始の決定後、(1)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- 4 民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく再生手続開始の決定後、(1)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- 5 中小企業等協同組合法(昭和24年法律第181号)、中小企業団体の組織に関する法律(昭和32年法律第185号)、商店街振興組合法(昭和37年法律第141号)又は有限責任事業組合契約に関する法律(平成17年法律第40号)によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとする者等でないこと。

- 6 入札公告の日から落札決定までの間に指名停止の措置を受けていない者であること。
- 7 名古屋市広告掲載基準第2に該当する規制業種又は事業者でないこと。
- 8 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う公有財産の売払い及び貸付の契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（平成20年2月15日付19財管第253号）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- 9 本市の法人市民税（個人の場合は、代表者の個人市民税）及び固定資産税並びに消費税及び地方消費税を滞納していない者であること。（地方税法（昭和25年法律第226号）第15条に基づき徴収の猶予を受けているとき、または、国税通則法（昭和37年法律第66号）第46条に基づき納税の猶予を受けているときは、滞納していないものとみなす。）

「名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（抄）」

（平成20年1月28日付け 名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）

1 定義

この合意書において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

(1) 略

(2) 法人等 法人その他の団体又は個人をいう。

(3) 役員等 法人にあつては非常勤を含む役員及び支配人並びに営業所の代表者、その他の団体にあつては法人の役員等と同様の責任を有する代表者及び理事等、個人にあつてはその者及び支店又は営業所を代表する者をいう。

(4) 暴力団 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。

(5) 暴力団員等 暴力団の構成員、及び暴力団と関係を持ちながら、その組織の威力を背景として暴力的不法行為等を行う者をいう。

(6) 排除措置 4(1)の排除要請に基づき、対象となる法人等を入札等へ参加させない、契約等の相手方としない等の措置をいう。

2 排除措置の対象となる法人等

この合意書に基づく、排除措置の対象となる法人等は、次のとおりとする。

(1) 役員等に、暴力団員等がいる法人等

(2) 暴力団員等がその経営又は運営に実質的に関与している法人等

(3) 役員等又は使用人が、暴力団の威力若しくは暴力団員等又は暴力団員等が経営若しくは運営に実質的に関与している法人等を利用するなどしている法人等

(4) 役員等又は使用人が、暴力団若しくは暴力団員等又は暴力団員等が経営若しくは運営に実質的に関与している法人等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど暴力団の維持運営に協力し、又は関与している法人等

(5) 役員等又は使用人が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している法人等

(6) 役員等又は使用人が、前各号のいずれかに該当する法人等であることを知りながら、これを利用するなどしている法人等

(7) 役員等又は使用人が、暴力団又は暴力団員等から、名古屋市が行う契約等において妨害（不法な行為等で、契約等履行の障害となるものをいう。）又は不当要求（金銭の給付等一定の行為を請求する権利若しくは正当な利益がないにもかかわらずこれを要求し、又はその要求の方法、態様若しくは程度が社会的に正当なものと認められないものをいう。）を受けたことを認識していたにもかかわらず、市への報告又は警察への被害届の提出を故意に又は正当な理由がなく行わなかった法人等

第3 広告の掲載条件(詳細は別添仕様書のとおり)

1 掲載期間

令和6年4月1日から令和7年3月31日までとします。

ただし、公用又は公共用としての使用の必要性や使用者の使用状況を勘案して支障がないと判断される場合は、当初の条件を変更しないことを前提として令和11年3月31日まで1年ごとに契約を更新することができます。

2 広告掲載料

広告掲載料は、入札により決定した金額になります。

3 必要経費

広告の原稿作成等の費用は全て事業者の負担とします。

4 バナー広告の仕様について

別添仕様書のとおりです。

第4 入札書の提出

受付場所	〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目1番1号 名古屋市役所スポーツ市民局地域振興部区政課推進係 TEL 052-972-3148
受付期間	令和5年12月5日(火)~令和5年12月13日(水)午後5時 ※郵送の場合は12月12日(火)午後5時到着分まで有効です。
必要書類等	(1) 入札書 ア 入札案内書に書式があります。市公式ウェブサイトからもダウンロードできます。記載方法は、次ページの「第6 入札書」をご参照ください。 イ 入札書に必要事項を記入し、記名押印のうえ、中封筒に入れ封印してください。封印に使用する印鑑は、入札書に押印する印鑑と同一のものです。 ウ 中封筒に入札者名、所在地、連絡先電話番号、担当者名、開札日、入札件名及び入札書在中の旨を記載してください。 (2) 委任状(代理人が入札する場合) 代理人が入札する場合、委任状が必要となります。入札説明書に書式があります。市公式ウェブサイトからもダウンロードできます。
提出先等	〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目1番1号 名古屋市役所スポーツ市民局地域振興部区政課推進係 へて (1)入札書については、持参又は書留郵便等の配達記録が残る方法により提出してください。 なお、持参する場合は、必ず事前に電話連絡するものとし、受付期間の午前9時~午後5時(土日祝休日及び正午~午後1時を除く)までの間に受付場所へ持参してください。

	<p>(2) 二重封筒を用いることとし、入札書の中封筒に入れて封入し、中封筒には入札者名、所在地、連絡先電話番号、担当者名、開札日、入札件名及び入札書在中と記載し、委任状(代理人が入札する場合)とともに、外封筒に入れてください。</p> <p>(3) 外封筒表側には入札件名及び入札書在中の旨を朱書きするとともに、裏側又は表側左下部に入札者名を記載してください。</p>
<p>注意事項</p>	<p>(1) 受付期間後の持参・到着は無効です。</p> <p>(2) 二重封筒により提出されなかったもの、中封筒に必要事項の記載がないもの、中封筒に封印がされていないもの及び必要書類の添付されていないものは無効です。</p> <p>(3) 入札書の書換え、引換え、撤回はできません。</p> <p>(4) 郵送による場合、書留郵便等の配達記録が残る方法に限ります。普通郵便による提出は無効です。</p> <p>(5) 入札書の到着確認の問い合わせにはお答えできません。</p> <p>(6) 入札の公平性を保つため、入札参加人数・問い合わせ件数などのお問い合わせにはお答えできません。</p>

第5 入札金額

入札金額は、16区分(バナー広告 192 枠)合計の広告掲載料の月額(消費税等除く)を表示してください。最低広告掲載料(月額)以上でもっとも高い価格で入札された方が落札候補者となります。

最低広告掲載料(月額)は、130,000円です。

第6 入札書

- 1 入札は、所定の入札書を使用します。
- 2 入札書には、黒インクのボールペン又は万年筆を使用して明確かつ明瞭に記入し、鮮明に押印してください。鉛筆、シャープペンシル又は消せるボールペンは使用できません。
- 3 脱字又は誤字を加除訂正した場合にはその箇所又は付近に押印してください。なお、金額の訂正はできませんのでご注意ください。
- 4 金額はアラビア数字(算用数字)を使用し、円未満の端数は記入しないでください。
- 5 入札者は郵送または持参した入札書の書換え、引換え又は撤回をすることはできません。
- 6 前各項に違反する入札及び次のいずれかに該当する入札は、無効とします。
 - (1) 入札参加資格のない方のした入札
 - (2) 最低価格(月額)に達しない金額を記載した入札
 - (3) 金額を改ざんし、又は訂正した入札
 - (4) 記入事項を判読できない入札
 - (5) 入札事項の一部又は全部が記入されていない入札

- (6) 一定の金額をもって価格を表示しない入札
- (7) 記名押印のない入札
- (8) 入札書記載の入札者が、代表者と異なる場合において、委任状を提出していない代理人のした入札
- (9) 同一物件につき同一の名をもってした 2 通以上の入札（代理人によるものも含む。）
- (10) 入札説明書に定める入札方法によらない入札
- (11) 入札説明書に定める期限までに完了しなかった入札
- (12) その他入札の条件に違反した入札

第7 落札候補者の決定

決定日時	令和5年12月14日(木) 午後2時
注意事項	<p>(1) 入札者のうち最低広告掲載料(月額)以上で最も高い価格で入札した方から順に落札候補者及び次順位者とし、その旨を落札候補者及び次順位者に通知します。</p> <p>(2) 落札候補者に参加資格がないと認められた場合又は落札候補者の入札が無効とされた場合は、次順位者を落札候補者とします。</p> <p>(3) 談合情報が寄せられた場合は、入札を中止することがあります。</p>
くじの実施	最高価格の入札者が複数あるときは、ただちにくじ引きで落札候補者及び次順位者を決定します。くじ引きは、この入札事務を担当しない職員が行います。

第8 資格確認

- 1 落札候補者は資格審査を受けていただく必要があります。持参又は郵送により資格審査に必要な書類を提出してください。書類に不備がある場合は受け付けられませんので、ご注意ください。
- 2 資格審査にあたっては、個人の場合は本人、法人の場合は法人の役員等全員について、愛知県警察本部へ氏名・生年月日・性別・住所・役職名等の情報を提供し、排除措置対象法人等に該当するか否かを照会します。（「第2 参加者の資格」を参照）

提出場所	〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目1番1号 名古屋市役所スポーツ市民局地域振興部区政課推進係 Tel 052-972-3148
受付期間	落札候補者となったことを知り得た日の翌日から起算して2日以内 ※名古屋市の休日を定める条例（平成3年名古屋市条例第36号）第2条第1項に規定する休日を除く。

必要書類等	<p>(1) 競争入札参加資格確認申請書 1通</p> <p>(2) <個人の場合> 住民票の写し 1通 <法人の場合> 現在事項全部証明書又は 履歴事項全部証明書 1通</p> <p>どちらも提出日において発行後1月以内のもので、連名の場合は連名者全員のもの。</p> <p>(3) <法人のみ> 法人役員等に関する調書 入札説明書に書式があります。なお市公式ウェブサイトからもダウンロードできます。</p> <p>(4) 市町村民税、固定資産税を滞納していない者であることを証明する書類。</p> <p>(5) 返信用封筒として、表に申請者の住所、氏名(担当者あて可)を記載し、簡易書留料金分を加えた料金の切手(434円)を貼った長3号(12cm×23.5cm)封筒。</p>
提出方法	<p>(1) 持参する場合、必ず事前に電話連絡するものとし、受付期間の午前9時～午後5時(土日祝休日及び正午～午後1時を除く)までの間に提出場所へ持参してください。</p> <p>(2) 郵送する場合、封筒(表)に「参加資格確認書類在中」と朱書きの上、書留郵便等の配達記録が残る方法で送付してください。</p>
注意事項	<p>(1) 期限までに到達しない場合、必要書類の添付されていない場合、入札は無効となりますのでご注意ください。</p> <p>(2) 提出された書類は一切お返しできませんので、ご了承ください。</p>
受付後	<p>受付後、速やかに参加資格について審査し、結果を通知します。なお、本市から内容の確認を行う場合があります。</p>

第9 落札者の決定

- 1 落札候補者について資格があると認められた場合は、その者を落札者として決定します。
- 2 **落札者の決定後、入札結果について、入札者数、落札金額及び落札者名を名古屋市公式ウェブサイト**で公表します。

第10 契約の締結

- 1 入札は16区分を1本で行い、契約はスポーツ市民局区政課で行います。
- 2 契約締結期限は令和6年1月31日(水)です。それまでに契約を締結しないときは落札候補者の資格を取り消します。この場合、今後実施される区役所ウェブサイト・バナー広告掲載事業に係る入札に参加できない可能性があります。
- 3 契約書に貼付する収入印紙は、落札候補者の負担とします。
- 4 契約は落札候補者名義で行います。

第11 広告掲載料の納付

広告掲載料は契約書に定める期限までに、名古屋市発行の納入通知書により納付していただきます。

第12 問い合わせ先

問い合わせ先	名古屋市役所スポーツ市民局地域振興部区政課推進係 メールアドレス a3148@sportsshimin.city.nagoya.lg.jp
質問事項の受付	(1) 質問期限 令和5年11月27日(月)午後5時 (2) 受付方法 質問書(任意形式)に以下の事項を記載し、問い合わせ先に電子メールにより送付してください。 ア 質問事項 イ 部署名、担当者名、電話番号、電子メールアドレス (3) 回答 ア 全ての質問への回答をまとめた回答書を名古屋市公式ウェブサイトへ掲載します。 イ 掲載アドレス https://www.city.nagoya.jp/sportsshimin/page/0000168596.html ウ 回答予定日 令和5年12月4日(月) エ 回答には、あわせて仕様の補足等が示されることもあるので、入札書の提出前に必ず確認してください。

入札書の郵送

(表面)



※書留又は簡易書留郵便による郵送以外は無効となります。
※裏側又は表側左下部に入札者名を記載してください。

入札書を封入する中封筒

中封筒とは、書留又は簡易書留で郵送する封筒の中に入れる封筒です。

()書きの記入は不要です。

(表面)

The diagram shows a rectangular envelope with a flap on the left. An arrow points to the flap. The envelope is divided into several vertical columns of text. From right to left, the columns are: (入札者名) 名古屋株式会社代表取締役名古屋一郎; (所在地) 名古屋市中区三の丸三丁目1番1号; (連絡先電話番号) (052) 972-2318; (担当者名) 営業一課愛知次郎; (入札件名) 区役所ウェブサイト・バナー広告掲載事業; (開札日) 令和5年12月14日開札. At the bottom left, the text '入札書在中' is written vertically.

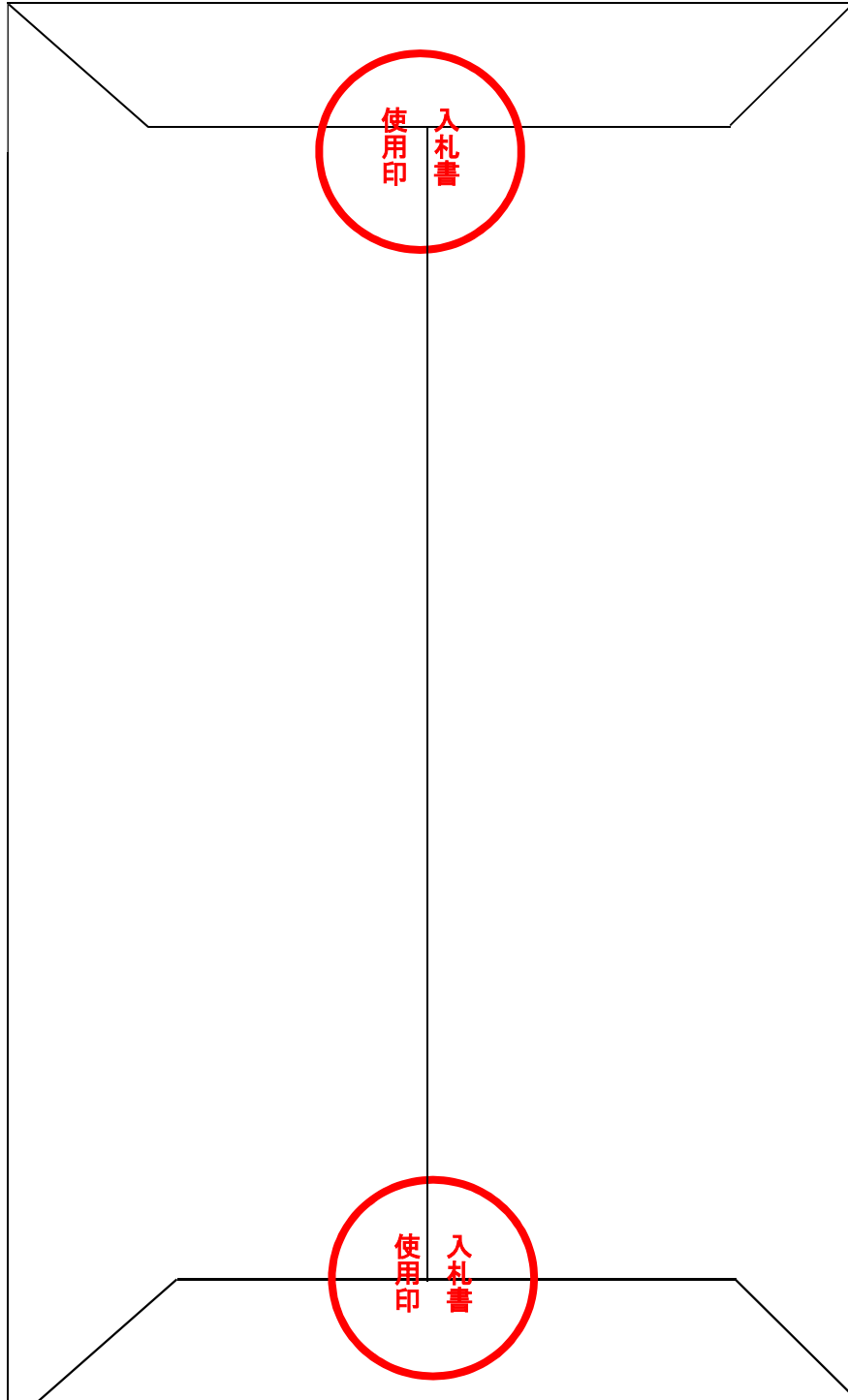
※代理人が入札する場合は、入札者名は入札申込者名をご記入ください。

※横書きによる記入でも構いません。

記載例

入札書を封入する中封筒

(裏面)



※のり付けし、入札書に使用した印で封印してください。

区役所ウェブサイト・バナー広告入札書

令和 年 月 日

(あて先)

名古屋市

代表者 名古屋市長

(入札者)

所在地

商号又は名称

代表者 役職・氏名

印

(代理人)

住所

氏名

印

区役所ウェブサイト・バナー広告掲載事業の入札において、私は、入札案内書、区役所ウェブサイト現在の状態及び契約条項を承知した上で、下記のとおり入札します。

件名	金額(月額 of 広告掲載料)							(位)
	百万	拾万	万	千	百	拾	壱	
区役所ウェブサイト・バナー広告掲載事業								円

ただし、広告料の月額

(契約希望金額の 108 分の 100 に相当する金額)

(注) 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4 とする。

2 黒インクのボールペン又は万年筆を使用して明確かつ明瞭に記入し、鮮明に押印してください。鉛筆、シャープペンシル又は消せるボールペンは使用できません。

3 代理人が入札する場合は、入札申込者の所在地・商号又は名称・代表者名(氏名)を記入の上、代理人の住所・氏名を記入し、委任状の代理人使用印を押印してください。

4 入札金額は、アラビア数字(算用数字)を使用し、金額の頭に¥マークを記入してください。なお、円未満の端数は記入しないでください。

5 金額は、最低広告掲載料(月額)以上の金額を記入してください。金額の訂正はできません。

委任状

私は都合により **名古屋市中区丸の内二丁目1番36号 愛知 次郎** を以って代理人と定め、
下記の権限を委任します。

委任事項

令和5年12月14日入札の区役所ウェブサイト・バナー広告掲載事業の入札に関する一切の権限。

後日、本委任を解除する場合には双方連署の上届出のない限りその効力のないことを誓約いたします。

令和5年〇月〇日

委任者 (所在地) **名古屋市中区三の丸三丁目1番1号**
(商号又は名称) **名古屋 株式会社**
(代表者 役職・氏名) **代表取締役 名古屋 一郎**



上記委任の件、承諾いたしました。

受任者 (所在地) **名古屋市中区丸の内二丁目1番36号**
(商号又は名称) **株式会社 愛知**
(代表者 役職・氏名) **愛知 次郎**



(あて先) 名古屋市長

委任状保管	取扱	
スポーツ市民局区政課	責任者	

委任状

私は都合により _____ を以って代理人と定め、下記の権限を委任します。

委任事項

令和5年12月14日入札の区役所ウェブサイト・バナー広告掲載事業の入札に関する一切の権限。

後日、本委任を解除する場合には双方連署の上届出のない限りその効力のないことを誓約いたします。

令和 年 月 日

委任者 (所在地)

(商号又は名称)

(代表者 役職・氏名)

印

上記委任の件、承諾いたしました。

受任者 (所在地)

(商号又は名称)

(代表者 役職・氏名)

印

(あて先)名古屋市長

委任状保管	取扱	
スポーツ市民局区政課	責任者	

競争入札参加資格確認申請書

令和 年 月 日

(あて先) 名古屋市長

(申請者) 所在地

商号又は名称

役 職

(フリガナ)

氏 名

印

令和5年11月20日付けで公告のありました「区役所ウェブサイト・バナー広告掲載事業」に係る競争入札参加資格について確認されたく、下記の書類を添えて申請します。

なお、地方自治法施行令第167条の4第1項の規定に該当する者でないこと、この「区役所ウェブサイト・バナー広告掲載事業」に係る入札公告に定める競争入札参加資格を満たしていること並びに添付書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。

記

添付書類

- 1 <個人の場合> 住民票の写し 1通
<法人の場合> 履歴事項全部証明書 又は 現在事項全部証明書 1通
どちらも発行後1か月以内のもの。
- 2 <法人の場合> 法人役員等に関する調書
- 3 市長村民税、固定資産税を滞納していない者であることを証明する書類
- 3 返信用封筒として、表に申請者の住所・氏名（担当者あて可）を記載し、簡易書留料金分を加えた料金の切手を貼った長形3号封筒（12cm×23.5cm）

連絡先	
担当者	電 話

(注)申請者の欄は、本市との契約に関する権限を有する方を記入してください。

記載例（法人役員等に関する調書）

法人役員等に関する調書

商号又は名称	名古屋株式会社			
所在地	△△市××区☆丁目□□番▲▲号			
役職名	(フリガナ) 氏名	生年月日	性別	住所
代表取締役	(ナゴヤ イチロウ) 名古屋 一郎	M・T・ S ・H 20・8・15	男	名古屋市中区三の丸三丁目1番1号
取締役	(ナゴヤ ハナコ) 名古屋 花子	M・T・ S ・H 21・7・14	女	名古屋市中区三の丸三丁目1番1号
取締役	(アイチ ジロウ) 愛知 次郎	M・T・S・ H 1・6・13	男	名古屋市中区丸の内二丁目1番36号
監査役	(コウシャサブロウ) 公社 三郎	M・T・ S ・H 40・5・12	男	名古屋市中区二の丸二丁目2番2号
	()	M・T・S・H ・		 <div data-bbox="1038 1182 1417 1485" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 代表役員については、法人登記簿に記載されている代表役員の住所地を記載し、その他の役員については、現住所を記載してください。 </div>
	()	M・T・S・H ・		
	()	M・T・S・H ・		
	()	M・T・S・H ・		
	()	M・T・S・H ・		
	()	M・T・S・H ・		
	()	M・T・S・H ・		
	()	M・T・S・H ・		

※ 法人の役員について記載してください。

法人役員等に関する調書

商号又は名称				
所在地				
役職名	(フリガナ) 氏名	生年月日	性別	住所
	()	M・T・S・H ・		
	()	M・T・S・H ・		
	()	M・T・S・H ・		
	()	M・T・S・H ・		
	()	M・T・S・H ・		
	()	M・T・S・H ・		
	()	M・T・S・H ・		
	()	M・T・S・H ・		
	()	M・T・S・H ・		
	()	M・T・S・H ・		
	()	M・T・S・H ・		
	()	M・T・S・H ・		
	()	M・T・S・H ・		

※ 法人の役員について記載してください。